

## 第1回「関西広域環境保全計画策定検討委員会」結果概要

- 1 日時 : 平成23年5月30日(月) 15:00~16:30
- 2 場所 : 環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室
- 3 出席者 : 別紙「委員出席者名簿」のとおり
- 4 内容

### (1) あいさつ

関西広域連合 広域環境保全担当委員 嘉田 由紀子(滋賀県知事)

### (2) 会長、副会長選任

会長に津野洋氏、副会長に中瀬勲氏を選出

### (3) 主な意見

#### ○関西の特性について

- ・流域を基礎としながら、自然と文化・環境とが融合した歴史的な背景の基に関西広域圏を考えると関西の特性が出るのではないかと。
- ・生物の多様性が文化の多様性と大変深くつながっており、歴史的に形成されている。
- ・関西という地域は、歴史的にも古い地域であり、文化も含めて日本の中で最も成熟している地域と言える。
- ・関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近くに隣接するということがあり、そこには再生可能エネルギーの活用が大きく密接につながってくる。太陽光や風力などに加えて、バイオマスの熱利用も中山間地域にも関わるとても良い必要なテーマではないかと思う。
- ・関西の場合、リチウムイオン電池や蓄電池など圧倒的な蓄積があり、他の地域で真似の出来ないところであることから、環境と経済の両立を図りながら検討していきたい。
- ・関西は、ゴミの一人一日あたりの排出量が全国で一番多いということなので、取組を進めるためには、この理由をはっきりさせる必要がある。
- ・関西には豊かな自然が隣接しており、広域で議論するためには都会の発想ではなく、豊かな自然の中にある関西という大枠で考える必要がある。
- ・電気が6割よそから入ってきているという問題を関西の特質として捉え、エネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、大消費地である都市も含めて多角的に検討していかなければならない。

#### ○計画の位置づけや構成等について

- ・この計画の位置づけとして、各府県の独自性や特徴、あるいはその目標というものに足かせするよりは、むしろ広域だからできる、あるいはそれを支えることができるという位置づけのものであるべき。
- ・計画は、作った後の進行管理が重要。

- ・ベンチマークを作って、達成度をうまく評価しながら上に引き上げていくというような仕組みを考えてはどうか。
- ・環境学習というのは、当面の施策としてやっていかなければならないもの。
- ・これまで、府県境を越えて実施しがたいような課題について、広域でやることによって実現可能になっていく姿が見えるようになれば大変良い。
- ・計画の位置づけとして、各府県に強制的な制限を加えるものではないとしているが、望ましい進歩的な環境政策を先導するような役割を広域連合に果たしてほしいと思う。

#### ○広域連合で検討すべき課題等

- ・今、広域連合でも議論がされているエネルギーのあり方、使い方について、多様化や地域分散といった点についても議論していく必要がある。エネルギー政策は、低炭素社会に向けた温暖化対策の分野だけでなく産業振興にも関わることであり、今後議論していく際には相互の計画間に整合性を持たせるようなプロセスが必要。
- ・東日本大震災に伴う福島原発の問題を受けて、エネルギーも一つの関連する大きな柱となるものであり、経済をサポートできる形での仕組みづくりが必要。
- ・将来にわたってこれだけ大きく社会を転換していかなければならないという経験の中にあっては、やはりライフスタイルの見直しを書いておかなければならない。
- ・広域連合で具体的に期待することに、排出量取引制度の検討があり、東京都で実施しているが、これは事実上電力消費を節減することを促すものとなっている。
- ・流域管理は、関西全体で一体的に取り組みながら生態系保全をしていくことも期待できる。また、水管理のための様々なインフラも将来的に府県を越えて検討する課題となる。
- ・廃棄物も広域で動くものである。九州で実施されている産業廃棄物税の統一などを例に、各府県が先に広域調整をした上で、それぞれの府県の中で条例化を図り、統一的に導入していくというモデルも検討してはどうか。

第1回 関西広域環境保全計画策定検討委員会 議事録

日時：平成23年5月30日（月）

15:00～16:30

場所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室  
（大津市春日町1番5号 アル・プラザ大津5階）

開会	（司会挨拶）
知事挨拶	<p>改めまして、皆さんこんにちは</p> <p>今日は、関西広域連合の広域環境保全計画策定検討委員会ということで、皆様には大変ご多忙のところ、委員をお願いし快くお引き受けいただきましてありがとうございます。</p> <p>この関西広域連合は、昨年12月1日に発足しました。日本では初めての広域の自治体でございます。例えば、これまで関西でブロック知事会議というものがありますが、こちらは任意団体でありまして、こちらの関西広域連合は、地方自治法に規定されている実行団体でございます。予算を持ち、そして議会もあるということで、様々な計画などは立てるだけではなく、実行できるという、そのような母体であるということでございますので、是非とも皆様の御貢献をお願いできたらと思います。</p> <p>その中で、この関西広域連合の2府5県それぞれが担当して、自分の府県だけでなく全体に目配りをするという計画でございます。これも、これまでの日本の中では無かった仕組みです。例えば、今まで経済でしたら国の経産局が近畿のことを考える、あるいは、国の近畿地方整備局が近畿の道路・河川を考えるという仕組みであったわけです。これは、あくまでも府県の自主的な集まりの中で作りあげている自治連合であるということで、関西のガバナンスを考える上でも、大変大事な仕組みだろうと思っております。</p> <p>そういう中で、滋賀県は環境保全計画を作るという役割をいただいております。これまで御説明させていただいておりますように、柱は2つございます。1つは、温暖化対策、あるいは低炭素社会づくり。持続的な低炭素社会づくりを目指して行くにはどうすればよいかということです。実は、滋賀県は今回の大震災の中であまりニュースにはなっていませんでしたが、私が就任してからこの低炭素社会づくりは随分と積み上げをしてまいりまして、条例を3月14日に滋賀県議会で議決いただき、4月1日から施行をしております。これは、滋賀県だけですと地球上から見てCO2削減が0.04%と聞いております。それくらいの貢献をしてどうなるのかということもあるのです</p>

が、私たちはトップランナーとして、既に琵琶湖に温暖化の影響が現れていることから、この CO2 を 2030 年に半減という目標に対して、動き出しているところです。そのような低炭素社会づくりについて、今回は広域で議論いただくということで大変頼もしく思っております。

もう一方の、生態系の保全ですが、今、カワウなども含めて比較的広域に動く生き物を対象にしようとしておりますけれども、言うまでもなく、昨年、名古屋で生物多様性の会議が行われ、地球規模で生物多様性の保全に動き出しておりますので、近畿圏内での生物多様性保全、その象徴としてのカワウなり生き物とのつきあい方というようなところにも御議論いただきたいと思っております。

それと合わせまして、今回、3月11日の大震災。私は、いよいよ日本がこれまでの体制から大きく舵を切らなければいけない段階に迫られていると思っております。特に、エネルギー対策でございます。温暖化対策の根っここの所にもエネルギー対策があるのですが、近畿圏を考えますと、私たちの電気のかんりの基が若狭の原子力発電所から供給していただいております。万一の時のことがあった場合の一番の受難は、その発電所の周辺の皆さんです。今、福島で大変な受難の地域があるわけです。一方で、私たちはこの電気を使わせていただいている受益の地域です。この供給する側の受難の地域と、大阪や京都を含め受益を受ける地域、これがどちらかといえば、今まで遠いところでほとんど意識もしなかった。しかし、今回の原発事故で、否応なく私たちはこの遠いエネルギーに依存しているんだということを見せつけられました。このエネルギー構造をどうするのかということも、環境問題と密接に関わっておりますので、こちらについても、皆様の御意見をいただけたらと思っております。

特に、琵琶湖の場合には、水を供給する側であると同時に、万が一の時に、若狭の最も近い原子力発電所から県境まで 13km でございます。EPZ10km からは外れますが、万が一の時は、まさに琵琶湖が受難地域にならざるを得ないというこの地理的構造の中で、関西広域連合としても、琵琶湖の水質・生態系保全と原子力発電所の安全性をセットで考えて行きたいという意見もいただいております。このあたり、政治的にも難しいことも様々あるかと思いますが、ここはタブーを抜きにして、最悪の場合も想定しながら、それで備えることによる地域の連帯と、そして未来づくりということを皆さんの御意見をいただいて方向を見いだしていきたいと思っております。

関西が一丸となって取り組むべき温暖化対策、生態系保全、そしてこのエネルギー問題、どうあるべきかということ、ここはもう、出来るか出来ないかではなく、これが必要だという形で遠くにボールを投げる、そのような御

	<p>意見をお伺いしましたら、後は担当の方が考えてくれます。実は今日、滋賀が担当ですけれども、徳島、和歌山、大阪、京都と、残念ながら兵庫の方は来られていませんが、皆さんがボールを投げ、それを拾って点数にしていくのが行政側の仕事でございますので、ここは御遠慮なく色々とアイデアを出していただけたらと思います。よろしくお願いします。</p> <p>環境保全の問題は、私は経済の足を引っ張るものではない、必ず先行投資をすることによって、特に関西はグリーンエネルギーの先端企業がたくさんございますので、環境保全が経済成長と両立するというのを、長い目でボールを投げながらそして、地道に積み上げられる、そのような環境保全計画の御議論をいただけたらと思っております。</p> <p>少し長くなりましたが、私の方からのお願いと御挨拶とさせていただきます。どうか、忌憚のない御自由な御意見をいただきますようお願い申し上げます。今後とも、よろしくお願いします。</p>
資料確認	(資料確認)
委員紹介	(委員名簿により紹介)
設置要綱説明	(事務局より設置要綱説明)
会長選出	(高村委員から津野委員を推薦。各委員異議なしにより、津野委員が会長に選任。)
津野会長挨拶	<p>ただ今会長に選任されました津野でございます。</p> <p>本日参加されております各府県の皆さんもおのおのが、環境計画をお作りになっておられまして、さらに国としても国の方針による計画があるわけでございます。そういう中で、広域連合としての環境計画というのは、一体どういうものなのかということにつきましては、甚だ私自身も心許ないところでございます。皆様方のお助けを得なければならないところも多々あるかと思っております。多分、各府県では取り扱えないような広い分野に亘るようなこと、あるいは広い内容に亘るようなこと、そして広域連合で取り扱うことによって、いわば強力で推進できるようなこと、あるいは協力できることなど、色々なことがあろうかと思っております。そういう意味で、色々と御意見をいただきたいと思っております。</p> <p>それから、あくまで最も重要なことは、やはり参加されております広域連合が活力のある社会、そして健康で文化的な社会の構築に資するものでなけ</p>

	<p>ればなりません。そういうことで、鋭意努力させていただきますので、どうぞよろしくをお願いします。</p>
副会長選任	<p>(津野会長から中瀬委員を指名。各委員異議なしにより、副会長には中瀬委員が選任。)</p>
資料説明	<p>(事務局より資料説明)</p>
委員意見 (津野会長)	<p>それでは、委員の皆様から、御意見、御質問等をお伺いしたいと思います。低炭素社会づくり、あるいは自然共生型社会づくり、あるいは知事からエネルギー関係の御提案もありましたが、いずれのことでも結構ですので忌憚のない御発言をお願いします。</p>
(中瀬委員)	<p>質問ではなく、感想を述べたいと思います。資料4の広域環境の現状と課題の関西の特性があまりにもあっさりしすぎていると思いました。たぶんもっと書かれていたと思うのですが、私は自然環境や生態系をやっております、ここで関西の特性として気づきますのが、資料5の10ページに非常に明快に流域圏を書いているのですが、やはり関西を考えると、日本海側と瀬戸内、太平洋に亘る明快な流域圏で構成されていると。その流域系の色んな文化があって、関西という歴史的な形成があると。関西の文化的な、環境的文化的な特性をうまく流域とか流域文化とかいう形で使っただけなら、ほかの広域圏とは違った特性をだせるかなという気がしますので、一度、御検討いただけたらなと思います。後2点申し上げますと、自然環境分野のところで「里地・里山で人間活動が縮小」と書かれていますが、これはこの記載の通りです。しかし、関西圏でこの里地・里山という議論をする時に、関西広域圏で奈良県、京都府、兵庫県、滋賀県も非常にユニークな里山系を見せています。それが縮小していることは分かるのですが、その特性なんかを調べますと、里山文化とか環境文化とかいう視点では是非これから考えていけると非常に嬉しいなという気がします。そういう意味では、流域等々を基礎にしながら、自然と文化、環境とが融合した歴史的な背景の基に関西広域圏を考えようという雰囲気が出てくると関西の特性が出るのかなという気がします。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございます。今、中瀬委員の方から御意見をいただきましたが、是非事務局の方でこういうことを考えていただきたいと思います。もし、事務局の方で付け加えることがあればお願いします。</p>

<p>(嘉田知事)</p>	<p>すいません、最後に遺言のように一言。まさに今、中瀬さんが言っていたように生物の多様化が文化の多様化と大変深くつながっているということ、これは日本の中でも関西、世界の中でも関西でございます。源氏物語の中で百二十種類以上の草花が出てきて、そして、それが今にかなり継続されているということで、是非、今のような環境文化、自然の多様性と文化の多様性が歴史的に形成されてきているというようなことも、是非、見つめていただきたいと思います。ちょっとここで、後ろ髪を引かれるということはこういうことございまして、この後こそ、本当の議論ができると思っているのですけれども、後は皆様に是非とも忌憚のない、今のような事務局が気がつかないところを補強していただきますよう、お願い申し上げまして、失礼させていただきます。どうもありがとうございます。</p>
<p>(津野会長)</p>	<p>事務局よろしいでしょうか。ほかの委員の皆様よろしくお願ひします。いかがですか。</p>
<p>(高村委員)</p>	<p>計画の策定について2点、内容について1点申し上げたいと思います。</p> <p>1つは、広域計画の位置付についてです。各府県がそれぞれ計画を持った上でこの広域計画の意義を考えますと、各県の独自性や特徴、あるいはその目標というものに足かせするよりは、広域だからできる、あるいはそれを支えることができるという位置づけのものだろうと思っています。その上で、事務局への質問であり要望でありますけれども、計画はまさに実行計画だと知事がおっしゃっていましたが、作った後の進捗管理が重要であろうと思います。この点については、事務局から説明がございませんでしたので、お聞かせいただけたらと思います。</p> <p>2つ目は、この後申し上げるコンテンツの話にも関わりますけれども、多分に環境計画は、関西地域の産業、これは狭い意味の産業だけでなく、農林水産業も含めた、そうした産業の営みのあり方と密接に関わっていると理解しております。狭い意味での産業についての広域連合の計画は、大阪府が事務局を務めてくださっていますが、この環境計画の内容について、これから議論していく際に、相互の計画間の整合性と言いましょうか、良い意味で相互を豊かにする仕組み、プロセスが必要ではないかと思ひます。</p> <p>コンテンツの点でございますけれども、私は、滋賀県の2030年(CO2排出量)半減の計画策定にも関わらせていただいたのですが、その中で、滋賀県単独では非常に難しいと感じたのが、やはりエネルギーの点です。知事も御指摘になった点ですけど、低炭素に向けた温暖化対策の分野だけでなく産</p>

	<p>業振興にも関わることだと思います。省エネルギーに関しても、再生可能エネルギーに関しても、例えば産業が逃げていくという懸念に対応することも含めて、広域で取り組んでこそ効果が上がると思います。この間、広域連合でも強力な節電、それから再生可能エネルギーの普及といった点について議論がなされておりますのは、そうした方向を反映していると思っております。</p> <p>そういう意味で、こちら事務局でも掲げていただいておりますけれども、やはり低炭素社会に向けたエネルギーのあり方というものについて、しっかり議論していき、計画の中にそのビジョンを盛り込んでいくべきではないかと思っております。これは、先ほど中瀬先生から御指摘のあった農村や漁村など、いわゆる田園地域等の持っている自然のポテンシャルを正当に評価することにも繋がってくると思いますし、森林に関しても同様のことが言えると思います。今出ておりますエネルギーのあり方、使い方、エネルギーの多様化、地域分散といった点についても、ここで議論をして行けたらと思います。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございました。まず、御意見の中での進捗管理について、事務局あるいは広域連合として御回答いただけるのであればお願いします。</p>
(事務局)	<p>失礼します。広域環境保全局長の上山でございます。広域連合として、施策評価、事業評価をどのようにするかということについて議論して、評価の仕方を公表していきたいと考えております。</p> <p>それから、エネルギー政策への対応であります。非常に広域な分野になる訳で、環境保全分野でどれだけのところを御議論いただき計画に反映するのか、少し整理が必要ではないかと思っております。当然、この計画の中でも一定の反映はさせていただくことになるのかと思っておりますが、今後、どれほど議論が広がっていくのかを見て御整理いただければと思います。</p> <p>もう一点、産業部門との関係、大阪府が事務局を持っておりますその計画との摺り合わせについて、今後、必要に応じて実施していきたいと考えております。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございました。産業の関わりも非常に大きくなると思っておりますが、おのおの特性もございますので、お互いの委員会の中で議論し、例えば環境影響であるとか、あるいは逆に環境保全のために資する産業育成をした方が返って産業の発展に繋がるとかといったように、転換の部分の関わりについては、必要に応じて情報の摺り合わせなどを事務局にお願いして検討した</p>



<p>(浅岡委員)</p>	<p>いと、今のところ提言したいと思いますがよろしいでしょうか。他に何かございますか。</p> <p>まず、関西自身をどう捉えるかということですが、先ほど話がありましたように、関西という地域は、歴史的にも古い地域であり、経済が成長して頭打ちとのことがありましたが、文化も含めて日本の中で最も成熟している地域でしょう。そうしたところが、この先の日本の姿として何を目指すのか、その成熟度に何か欠けている点はないか、どういう点を伸ばし深めていくのか、ということを考えていくと、日本全体の将来像にしてもいいのではないかと、関西はそういう特性があるのではないかと思います。</p> <p>それからもう一点、大きな捉え方ですけれども、今、東日本大震災、福島原発の問題で大変ですけれども、私は東海、東南海もどんどん近づいていると思います。そういう意味で、関西地域は、最も深刻な地域は日本海側ですが、そうした考えられる地震災害が、もう一方温暖化と平行しながらリスクとして高まっており、その問題とエネルギー問題と絡んでくる訳ですが、そうした災害にどう対応していくのか。エネルギー問題も災害に対応できる、あるいは災害時に強いエネルギー供給体制にする、そんなことを今から考えておかないと、震災の経験というものがこちら側としては、ある意味で予防的というか事前の対応策としてどれだけ反映させることが出来るのかということ、今、大変重要な時期にあるのではないかと思います。そんな観点から、ここの資料4にある当面の施策というところで、当面とはいつ頃までのことか分からないのですけれども、ちょっとやっぱり目先すぎているのかなという気がしています。当面でも、もう少し見直しが必要ではないかと思います。施策のⅠ、Ⅱ、Ⅲは、どれくらいのタームで考えてやっていこうとしているのかお示しいただきたいと思います。また、具体的な対策で考えた時に、資料6で書いてありますように、京都でも滋賀県と同様に、2020年、30年を踏まえて、一応、数値目標を含めて達成すべきものとしております。都道府県色々ありますけれども、実際どのように達成するのかという対策の方は、本当に広域的なバックアップがなければ出来ない問題というのが多いと痛感しつつ、提案してやらなければならないとしており、エネルギーもひとつ関連する大きな柱であり、また事業者の排出量削減をいかに義務化していくか、あるいは経済的な仕組みを作ろうとしている状況で留まっているのが現状であり、経済をサポートできる形での仕組みづくりが必要です。</p> <p>もう1つ、関西の特徴として、都市部と中山間地域とが近い所でくっついているということでしょうか。2、3日前に東京都がまとめましたが、当面の対策としてこの夏をどう乗り切るかとしてやった対策に、ある意味出来る</p>
---------------	--

	<p>ことを網羅的に集めているのかなと思うのですが、それらに関西でどこまで利用出来るのか、あるいは関西でさらにプラス出来るものは何だろうかかなど、せっかくまとめられたので、広域的に扱う課題にした方が良いのかなと思います。これは都市地域に集中しているのですが、中山間地域というのは、東京都の方ではあまり無いのですから、やっぱり関西の特徴だと思います。そこに再生可能エネルギーの活用というのが大きく密接に繋がってくると思うんですけど、太陽光とか、風力とか言われますが、私はもっと、もうひとつバイオマスを熱利用を中心にしなげらでも、当面のものとして公共機関などで活用することも、中山間地域にも関わるとても良い必要なテーマではないかなと思っています。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございました。いくつかご意見ありましたが、第1フェーズというのはだいたい何年なのか、事務局でお答えいただきたいと思います。</p>
(事務局)	<p>第1フェーズはだいたい3年間ということになっております。第2フェーズは26年からとなりますが、これはまだ決まていないのですけれど、3年間という形を考えております。それで先ほどの当面の施策、ローマ数字Iの部分ですが、これも25年までの間に取り組むこととして挙げております。中には、色々具体的なものと、温暖化対策のところの③、④のように検討というようなものもあります。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございます。第1フェーズは25年を想定されているということでございます。御意見にありましたように、この委員会の方は、25年度を目標に達成していく事項と、それから長期的視野をもって行うべき事項を、書き込んでいくべきだと私は思っております。目標は百年先であっても、今から想定して始めないと、いつまでたってもスタートが出来ないということになりますので、そういう面で両方とも書き込んでいきたいので是非、御意見をいただきたいと思ひます。それから再生可能エネルギーについては大変重要でございます。関西地域においては、間伐材について進んだ取組をしている地域もござひますので、そういったことも踏まえて、また、皆さんの御意見や知識を踏まえて書き込んでいきたいと思ひますのでよろしくお願ひします。</p>
(関経連藤原理事)	<p>関経連の藤原でございます。今日は、三点申し上げたいと思ひます。 まず、1点目は、経済界の立場から申しますと、環境と経済の両立、これは先ほど知事から御挨拶がありましたげ、この視点を踏まえて御議論いた</p>

	<p>きたい。特に、関西の場合、リチウムイオン電池や蓄電池など圧倒的な蓄積があり、他の地域で真似の出来ないところがあります。環境と経済の両立として、大阪府の産業ビジョンとの整合性をとりながら検討していきたいと考えております。</p> <p>2点目は、暮らしや産業の転換とありますけど、以前、関西広域機構の時に、エコオフィス運動というので、事務所やオフィスでエコに取り組んでいるところがそういう運動をしております、こういう民生部門で CO2 削減の取り組みを広域にやれば良いと思いますので是非議論いただきたいと思っております。</p> <p>3点目は、廃棄物・リサイクルの問題でありまして、これは大阪湾のフェニックスが3年後ぐらいで満杯になってしまうため、受け付けにくいということ聞いております。ゴミの一人一日あたりの排出量が、関西は全国で一番多いということで、ある意味リサイクルが悪いということですが、このなぜ関西のリサイクルが遅れていて、かつゴミの量が多いか、これをフェニックスに聞いたのですが、なかなか、理由がはっきりしない。そっちをはっきりしないと、取り組みが出来ないと思っておりますので、是非調べていただきたいと思っております。</p> <p>(津野会長)                      ありがとうございます。いくつかの観点の御意見をいただきましたが、特に、リサイクル率が低いとのことでございます。また、調べて御報告いただきたいと思っております。他に何かありますか。</p> <p>(篠崎委員)                      ちょっと質問ですけれども、関西圏の人口のデータをいただいておりますが、もし確認することができましたら、これのうち、DID 地域に住んでいる方の人口、それと DID 地域以外の人口をきちっと把握していただければと思います。先ほど中瀬先生がおっしゃっておられたように、里山とか豊富な自然があるのですけれども、そこに住む人々は非常に少なくなっている。それで関西全体で考えた時に、どうしても DID 地域、ある意味都会型の人々の発想でものを考えがちである。けれども、これを広域連合で広域で考える意味というのは、都会の発想ではなくて、こういった豊かな自然の中にある関西という、関西の大枠で考えることではないかという風に思っておりますので、私は、数を把握するというより、そういう意識に傾きがちである、でも関西の環境を考えるとときに大切なものは、人口では計れないものであるということをもっと前提として考えたいと思っております。</p> <p>それから、私は地球環境関西フォーラムの100人委員会として、環境教育啓発をしておりますが、フォーラムというのは、ご存じのように関西の産</p>
--	--

官学が一緒になって地球環境問題に取り組むということで、温暖化防止に向けた基本提言というのを平成20年に行っておりますが、その中で温室効果ガスの削減技術を普及しようということで、省エネ効率化、原子力エネルギー再生可能エネルギー技術を普及していくと。その中で、化石燃料依存から、1つは原子力エネルギー、もう1つは、再生可能エネルギー、これの技術の開発と普及というのを考えていくという中で、再生可能エネルギーを、化石エネルギーに代わるものとして産業化していこうということを提言しております。その中には、太陽光、風力、水力、地熱による電力の製造ということですが、今はそれに太陽熱というのも入っております。それともう少し書いておりましたのはバイオマスで、特に食料生産との整合性を考えるという意味では、廃棄物系のバイオマスの再資源化の技術を開発していくべきではないかと思えます。先ほど関経連さんがおっしゃった蓄電池など比較的産業面で、先進的に取り組まれているものに比べると、比較的遅れているのではないかというのが私の認識であります。そのあたりにも、やはり少し大都市を控えていて廃棄物の効率化、処分にも問題がありますし、効率・効果的な最終処分という問題意識もありますので、それに関しては少し、これからは焦点をあわせなければならないのではないかと思います。少し、この保全計画の全体構成、私も関西広域連合が出来るまでの議論に関わっておりまして、第1フェーズで既に法定計画で行われているものが少しまどろっこしいなと思うその事情も分かっておりますが、先ほどの嘉田知事の御意見に力をつけられて、法定計画が策定されたのは昨年度ですので、今、3月11日以降、やはり非常に大きな転換をしだしているので、法定計画を広域連合長が変更できるという条項もありますので、私はこれだけ大きな社会が将来にわたって転換していかなければならないという経験の中にあっては少し、大きく広域の現状と課題というところに、やはりライフスタイルの見直しと申しますか、生き方という部分の見直しを書いておかなければならないのではないかと考えております。それと、地球温暖化分野という環境に関する現状と課題という中でエネルギーの問題で、自然エネルギーのことも書いていただいているのですけれども、広域連合の議論をしている時には、分権ということであまり意識していなかったのですけれども、関西広域連合がスタートして3月11日以降、関西の電気が関西圏で6割よそから入ってきているという問題が、やはりこれは大きな関西の特質として捉えておいて、そういう中でさらに集中的なエネルギーもあるのですけれども、そういう意味ではエネルギーの内在化、分散型エネルギーとして再生可能エネルギーというものを、特に大消費地である都市も含んでいるということから、多角的に検討していかなければならない。そのために各府県で出来ないことを広域連合で取り組

	<p>んで開発するなり促進するなり、あるいはそのための普及定着のための各種のインセンティブを検討していく、実現していくということをこの前提のところに置いていただければという風に思っております。</p> <p>もう一点だけよろしいでしょうか。私、施策の展開のところで疑問に思いましたのは、最後のところで、その他、環境学習・イベントというのがありますが、環境学習というのは最初からやらなければならないものだと思います。ただ、府県でやっているから良いということもありますが、私が先ほど申し上げましたように、DID 地域とそうでない地域、里山と都市ということの連携をしながらの環境学習は第1フェーズでやりたいなと思っております。そのあたりも是非、御検討いただければと思います。</p>
(津野会長)	<p>ありがとうございます。幅広い御意見をいただきましたが、何か事務局の方で御意見、御質問の内容で御回答はありますか。よろしいですか。</p> <p>バイオマスも是非進めていただきたいと思えます。自然エネルギー、再生可能エネルギーというと太陽光ばかりになりがちですが、法律でもバイオマス活用促進法が出来て、国の計画、目標も出来ているわけですし、そのための技術開発も進められていますので、是非そういったところを進めていくことが大事だと思います。この件に関しましても太陽光、風力、バイオマスなどを全部一緒にやった場合に、おのおのの特性、例えば安定性や時間帯、周波数の問題など、同時連携のような国の計画に沿ったプロジェクト、京都府さんもプロジェクトをされていますので、そういったところもこの中で提言できればと思っております。</p>
(諸富委員)	<p>先々週、調査でアメリカのカリフォルニア州とカナダのブリティッシュコロロンビア州の2つの州に行ったのですが、カリフォルニア州は州独自の排出量取引制度を合意することを決定しているんですね。その準備の段階と最後の課題がどこにあるのかということ。また、ブリティッシュコロロンビア州は、州独自で炭素税を既に2008年から操業していて、しかも、WCI (western Climate Initiative) と言いまして、カナダ、メキシコ、アメリカで水平連携する形で、国からトップダウンで環境政策を進めていくのではなくて、地方政府(州)からボトムアップ的に、しかも水平連携で政策を前進させていくというムーブメントが起こっています。まあ、オバマ政権では残念ながら排出量取引制度の導入に失敗したんですが、そういう下からの動きが起きてきていることが印象的でした。そういう意味で、関西広域連合が、相似形で見られるとは思っていないんですが、権限、財源、人材色々な面で是非、これをいい形で育てていってほしいと思っております。特に、これまで県の境</p>

界で分断されてなかなか県境を越えて政策を独自に実施しがたいような課題があった問題について、広域でやることによって実現可能になっていく姿が見えるようになっていけば、大変良いことではないかと思います。この計画を作っていく時に出来る限り、この広域連合というのはどれくらい公的権限を持たされているのか分からないのですが、やはり位置づけが、強制的な制限を加えるのではなく補完であると書かれているように、あまり強い権限を持たせるものではないと想像するのですが、だからといって、府県の最後尾にくっついていくような姿ではなくて、むしろ望ましい進歩的な環境政策を先導するような役割を広域連合に果たしてほしいと期待しております。先ほど、高村先生から政策評価という話をさせていただきましたが、ベンチマークを作って、達成度をうまく評価しながら上に引き上げていくというような仕組みを広域連合の中で環境の部分が果たしていくというのも、役割としては考えられるのではないかと思います。特に、カリフォルニア、ブリティッシュコロンビア州では、彼らなりに、先導的な環境政策を独自にやることを、国でやらなければ何もやれないという話ではなくて、先進的なことをやったとしても、それが産業流通に及ぼす影響を最小化にしながらやっていくというような方策もまた、是非考えていきたいと思います。

関西広域連合で具体的に期待することで3点ほど挙げていきたいのですが、既に先生方が発言していることですが、1つに温暖化対策で、ある程度計画制度が各府県・政令市共に入ってきていますので、そういったベースを土台に、さらにどうやって前進させていくのかということを検討課題に乗せていくべきではないかと思う。そういう意味では、過去に東京都が排出量取引制度を導入し、埼玉が続いて導入し、水平的連携していくという形になっています。埼玉県の場合は、必ずしも義務づけのない罰則のないかなり緩い形であり、そういう方法もあるんだということです。そういったものをさらに、東京都がおっしゃっていた排出量取引を入れて良かったことは、実は同時に節電対策にも非常に有効に機能しているということなんです。実は東京都の場合、ご存じのように大規模な排出源ということで規制をかけていますが、事実上それは電力消費を節減することを促す制度なんですね。ですから、非常に今回の大震災前からやっていたけど、タイミングが非常に良かったということをおっしゃっていました。

それから、中瀬先生がおっしゃった流域ということですね。関西の流域で一体的に流域管理をしながら生態系保全をしていくということ。それから、水管理のための様々なインフラを将来的に、常に関西という視点で流域に最適なインフラ整備、ダムや堤防や排水処理施設ですが、各府県毎にこれまで進めてきたことですが、これから人口減少が進み、生産拠点が海外へ移って

	<p>いく中で、現行のインフラでそのまま維持すべきなのかどうか。非常に財政負担がこれからかかってきますので、そういった中で、洪水の防止や水質の改善、色々な観点から見て最適なそのインフラの再配置、場合によっては廃止を含めた広域計画を流域ごとに作っていくということも、おそらく将来課題になりますし、関西広域連合の場が、一番府県を越えた流域管理を考える枠としても良いのではないかと思います。</p> <p>最後に廃棄物のことについても、先生方が言及されましたが、廃棄物もやはり広域で動くものですので、広域廃棄物管理計画といえますか、今まで府県毎で作られているものですが、これを越えて廃棄物の流れを押さえていく、そういう意味では藤原さんがおっしゃっていたようにどうして関西ではリサイクルがという話でもありますが、もう少し実態把握を広域でやっていくべきだと思います。例えば産業廃棄物税について、滋賀県でも既に導入されています。こういう知見、経験を評価して、広域連合としてどうしていくのかということを検討していくのも、もちろん課題ではないのかと思います。実は、九州が産業廃棄物税を、全九州で事前に制度に摺り合わせをしまして、同じタイプの産業廃棄物税の条例化に向けて、一斉に各県の議会で条例を可決してきた。実質的に、全九州的ではほぼ同じタイプの産廃税を導入したということです。これなんかは、先に広域調整した上で、条例を決定する権限は府県にあり、議会で条例を通していく。結果として、広域的な、整合性のとれた制度が入ったという1つの好事例であり、モデルになるのではないかと考えています。</p> <p>(津野会長)                      ありがとうございます。色々な観点から御発言いただき、特に排出量取引の観点からもいただきましたが、私の中では温暖化対策をやろうとした時に、いわゆる各府県が各々独自の目標を立ててやるということと、さらに削減しやすい県にはたくさん削減していただいて、それから難しいところには少なくともいいけれどもその分の削減量をやりやすいところをお願いをする、というようなことも広域の中で広域としての目標として立てるものであるということを含んだ御意見であったと理解してよろしいでしょうか。</p> <p>(諸富委員)                      そうですね。目標自体を各府県で遣り取りすることもあるでしょうし、実際に業種ごと、セクターごとに目標を掲げて、全体として費用が小さくなるように、やはり難しいところは少しがんばってもらい、やりやすいところや安いコストで削減出来るところはより多めにやってもらうなどにより、それぞれの目標を達成しようということです。各県ごとにバラバラにやっていくよりは良いと思います。</p>
--	---

<p>(津野会長)</p>	<p>それから、取りうる施策も広域的になると取りやすくなる。例えば、1つの県ならば減らそうとしてもなかなか大きなことは出来ないが、いくつか集まると、広域的なところになると思い切ったことが出来るようになる。そういったことも含まれているという非常に興味深い話をありがとうございました。</p>
<p>(浅岡委員)</p>	<p>都道府県単位で目標を決めることについて交渉するというのは、国際交渉の国内版、地域版みたいなもので、とても難しいものだと思いますが、ただ、広域的に一定の水準が決まって、削減しやすいところはあるというような関西レベルでキャップ・アンド・トレードのようなことが出来れば、事実上、一時的に効果をもたらすことが出来ると思いますが、大阪はいくつにしましょうというようなことはとても難しいことだと思います。</p> <p>またバイオマスの話ですが、電力を起こすのにコストがかかるということで、バイオマスでの電力利用はあきらめていたものですが、熱に利用することでは、チップだと安くでき使いやすくして飯館村では10年も前に実施されていたということです。そういう意味で、工場自体が関西の北部、滋賀などで作っていただければかなり広く使えて、すぐに具体化できるようなことでもあるのかなと思っています。</p>
<p>(津野会長)</p>	<p>ありがとうございました。今のチップの件につきましては、関西圏での色々な森林組合等で実施されておりまして、色々な技術や情報の共有化というのも、ある意味重要なのかなと思いますので、また事務局の方で事例を挙げていただいて、先進的な事例で取り組めることは取り組んでいくということも大事ではないかと思っています。</p> <p>委員の皆様方の御意見はまた聞かせていただくとして、今日は関連府県の方々も来ていただいておりますし、各府県の特性などもございますので、何か御意見、御質問があれば発言いただきたいと思います。よろしく申し上げます。</p>
<p>(大阪府)</p>	<p>広域連合の事務局の立場で、この環境保全計画をどういう形にするのかということを考えているところですが、国で大きな計画があり、府県で計画があり、さらに市町村で計画があり、たくさんの計画があつて、府県と市町村の間ですら整合、どちらがどんな役割をするのか悩んでいるところです。一番ここで、先生方に御議論いただきたいのが、役割分担をどうするのかということで、これが曖昧になると、同じような計画がいっぱい出来てしまって、</p>



	<p>出来ただけになってしまって良くないと思います。</p> <p>先生方の御意見をいただきながら整理していきたいことは、クリアに言ってしまうと、1つは、広域連合で実際に具体的にやるべき事業としては、どんなものがあるのかなということ。つまり逆に言うと、広域でやることで相乗的に効果があるものは何かということ。これは多分、カワウなんかは各府県が個別でやってもなかなかうまくいかない、そのようなものがあるのではないかと思います。それは多分、当面の施策の中にも少し入っているのだろうと思います。</p> <p>2つ目に、ここで関西で目指すべき方向があるのですが、方向だけをばくっと作っていただいて、各府県でそれをベースに考えて行くというものもあるのかもしれないと思います。</p> <p>もう1つは、効果的、効率的に出来るのではないかとということで、出来るだけ府県が横並びで導入してもいいのかなという御意見をいただいたので、ちょっとそんな視点でも整理しておかないと、少し焦点がぼやけそうで、実際にやろうとする担当の立場からすると、実際に予算組んでどれをやるのと言われても意外にどれも出来なくなるおそれもあるので、最終的にはそれを分けて整理いただくと非常に我々もまとめやすくなります。色々御意見ある中でも、これは事業として広域でやるべき、これは全体としてやる方が効率的・効果的なので一斉にやってはどうかというものと、後、大きな目標みたいなものを少し作っておいてもいいんじゃないか、後は府県に任せるよといった、そんな感じで御意見をいただければまとめられるのではないかとこの感じを持ちました。</p> <p>(津野会長)                      ありがとうございます。そういうところを含めた検討の方向性を、次回には出させていたいただきたいと思っていますので御理解いただきたい。</p> <p>(徳島県)                         徳島県も関西広域連合の中に入っておりますので、この計画を策定する際には地域的な特性を踏まえたものを御検討いただきたいと思います。</p> <p>それからもう1点、先ほどライフスタイルの見直しの話が出てきましたけれど、私共の県では知事を筆頭に、この3月11日以降、新たなライフスタイルというものが必要ではないかと思っておりますし、しかも関東地域で節電が始まり、先だつての広域連合委員会でも関西圏でも節電していくような話も出ておりますし、絶好の機会ですので、これらをとらまえた形での新しい方向を、計画の中に位置づけていただければありがたいと思います。</p> <p>(津野会長)                      ありがとうございます。もう少し時間がありますので委員の方で他に何</p>
--	--

<p>(中瀬委員)</p>	<p>かありませんか。</p> <p>先ほど篠崎委員が言われた環境学習ですが、府県別にやっていくのか、あるいは我々博物館も NPO でネットワークを作ってやっているのですが、そうすると既存のネットワークをどう活用していくのかということであって、広域連合ですというよりも、広域連合がそれらをどう活用していくのかという視点を是非入れていただいた方が良いのではないかと思います。せっかくやっているネットワークが生きてくると思います。</p> <p>2点目に、バイオマスの話は大賛成です。私も色々とバイオマスの委員会をやったのですが、やはりスケールの問題です。どれくらい集積すると成り立つのか、それを広域連合で考えていくという視点です。さらに言うと、バイオマスを集めることによって生態系の保全が出来るという考え方も視点として是非入れてはどうかと思います。</p> <p>最後、せっかくこれだけの府県が集まるので、生態系の保全では何が困っているのかという議論を是非やっていただきたい。例えば、私が今やっているサルとかシカとかイノシシとかの管理計画では、やはりサルは兵庫県で追い払うと京都府に移動します。こういう課題を、広域連合でやる課題として挙げていくとサルとかシカとかイノシシとかもカワウと同じように見えてきます。是非、府県の皆さんにも議論を持っていただきたいと思います。</p>
<p>(事務局)</p>	<p>関西の目指す方向ですが、是非、計画の基礎的な部分である、グランドデザイン、理念、ビジョンを厚く議論いただきたい。従いまして、目標とする姿というのは、少し中長期的な視点で捉えていただきまして、それを踏まえて、施策に落とし込んでいくということをお願いしたいと思います。</p> <p>3.11 もおっしゃるとおりです。法定の広域計画を前提としておりませんので、このことも念頭に置いていただいて御議論いただきたいと思います。</p>
<p>(津野会長)</p>	<p>ありがとうございました。他によろしいですか。本日は、第1回ということで、皆様方から、色々な御意見を伺いました。これを項目毎に分けさせていただいて、深めるべき点、あるいは追加すべき点などを皆様方にお伺いしながら、まとめていきたいと思っております。ありがとうございました。</p>
<p>閉会</p>	